

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和23年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
小中学校の学齢児童生徒		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	39	38
	人件費	2,688	4,016	4,016
目 的	総事業費	2,688	4,055	4,054
児童生徒の学齢簿及び転入転出等の管理運営を行うことで、児童生徒の安定した教育環境を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入、転出、障がい児、外国籍、学区外就学、区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長、指導主事と協議、調整しながら適正に処理します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		38
		合 計		38

活動指標1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数			単位	人
	内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17,298	17,176	17,073	
		実 績	17,298	17,176	―――	
活動指標2	名称	学区外・区域外就学者の認定数			単位	人
	内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	500	500	500	
		実 績	497	535	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	学齢簿を適正に管理するとともに、区域外就学については児童生徒の特性や保護者ニーズの把握に努め、近隣市や関係機関との連携を強化し適正に対応していきます。					

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	教育公務員特例法			
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
		労働安全衛生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,635	3,657	4,036
	人件費	10,766	11,646	13,654
目 的	総事業費	13,401	15,303	17,690
小中学校教職員の適正な人事運営を行うことにより、児童生徒の教育環境を確保し、もって、確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,036
	合 計			4,036
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	教職員採用人数	単位 人
		内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	55
			実 績	44
成 果（効果・予測） 人事異動に当たっては関係機関の協力のもと教職員の適正な配置が図られます。	活動指標2	名称	臨時的任用職員採用数	単位 人
		内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	200
			実 績	153
課 題 ・教職員が意欲的に職務に取り組み力を発揮できるよう、業務を均等化し、教職員ひとり一人の人材育成を推進するとともに、魅力ある学校づくりの推進と、組織力の向上を図る必要があります。 ・教職員不足が顕著となっており、人事事務がより多忙化していますが、学校運営に支障が生じないよう、引き続き教職員を確保していく必要があります。 ・学校での安全衛生管理が適正かつ安定的に行われるよう、指導していくことが重要です。	活動指標3	名称	県費非常勤講師採用数	単位 人
		内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	160
			実 績	113
	活動指標4	名称	衛生管理者及び衛生推進者の新規取得者数	単位 人
		内容説明	衛生管理者及び衛生推進者の新規取得者数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	11
			実 績	9

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・「大和市公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき、本市の教育水準の維持・向上のため、積極的に転任及び配置換えを行うことで、教職員組織の充実と均衡化を図り、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。また、教職員の一人ひとりが多様な経験を通じ、組織内で自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるような人材を育成します。 ・教職員不足が顕著となっており、人事事務がより多忙化していますが、学校運営に支障が生じないよう、引き続き教職員の確保を図ります。 ・学校での安全衛生管理が適正かつ安定的に行われるよう、指導していきます。					

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校28校の通学区域		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	13,294	13,707	14,262
	人件費	3,457	4,016	4,016
目 的	総事業費	16,751	17,723	18,278
通学区域の設定・変更を適切に行うことで、児童生徒の教育条件の適正化・均等化を図り、もって児童生徒の確かな学力と健康な心身を育む環境につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・児童生徒数推計、及び大型マンションの建設や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			14,262
	合 計			14,262

活動指標1	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数			単位	件
	内容説明	就学を認めた件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	38	42	――	
活動指標2	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数			単位	件
	内容説明	就学を認めた件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	30	30	
		実 績	29	33	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	・「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模及び通学区域の適正化に努めます。					
	・中学校において順次適用される35人学級の影響について注視していきます。					

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,929	2,529	6,009
	人件費	1,150	803	803
目 的	総事業費	4,079	3,332	6,812
就学に係る経費の支出が経済的に難しい家庭に支援を行うことにより、生徒の高校進学を推進し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		6,000
		一般財源		9
		合 計		6,009

3. 活動内容

活動指標1	名称	奨学金給付人数		単位	人
	内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	150	150	70
		実 績	73	63	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・一人当たりの奨学金額の変更等について、申請・給付状況等も踏まえ検討していきます。					
	・中学校長及び進路担当者に本事業の目的の理解を促し、奨学金を必要とする保護者への周知に努めます。					

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,478	1,430	0
	人件費	769	803	0
目 的	総事業費	2,247	2,233	0
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実を図り、もって確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 各校長・教頭会の活動に必要な会費などを支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	4	4	0
		実 績	4	4	――
活動指標2	名称	負担金支出件数		単位	件
	内容説明	小学校及び中学校の校長会・教頭会の負担金支出			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	11	11	0
		実 績	11	11	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	学校教育課内庶務事務に統合し、令和7年度をもって終了します。					

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立学校教職員互助会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,395	0	0
	人件費	381	601	803
目 的	総事業費	1,776	601	803
市立学校教職員互助会を支援することで福利厚生を充実させ、教職員の意欲を高め、質の高い教育を通じて児童生徒の確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 市立学校教職員互助会の活動を支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業実績件数			単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,140	2,126	2,200	
		実 績	2,140	2,126	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・市の補助金を終了し、人的支援を行います。 ・教職員互助会の事業について、より活性化する方策を検討します。 ・教職員互助会の運営状況等を参考に事業を行っていきます。					

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度		令和08年度		
				53年	

2. 事務事業の概要

対 象 経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
目 的 奨学基金を適正に管理し、奨学金給付事業を円滑に実施することで、生徒の確かな学力と健康な心身の育成に寄与します。	事業費	451	1,313	212
	人件費	769	803	803
手段、手法【実施手法：直営】 奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。	総事業費	1,220	2,116	1,015
	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			212
	一般財源			0
	合 計			212
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	寄付金件数	単位 件
		内容説明	奨学金基金への寄付件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	2
成 果（効果・予測） 基金の積み立ては、奨学金給付事業の安定した運営につながります。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 基金の運用方法について検討が必要です。	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	大和市応援基金への統合のため、令和8年度をもって終了とします。					

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市立小学校19校			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	2,808	3,976	5,729
		人件費	769	803	803
目 的		総事業費	3,577	4,779	6,532
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣することにより児童の教育環境を維持し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		5,729
			合 計		5,729
3. 活動内容					
活動指標1	名称	派遣件数			単位 件
	内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	2
		実 績	1	0	――
活動指標2	名称	学校運営サポート教員を派遣した件数			単位 件
	内容説明	通常級31クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	2	2
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。				

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立小学校 19 校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	22	21	31	
	人件費	769	643	402	
目 的	総事業費	791	664	433	
管理運営に必要な物品を配布し、小学校の学習環境を整え、もって児童の確かな学力と健康な心身を育みます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		31	
		合 計		31	
	市立小学校の管理運営に必要な物品(卒業証書など)を購入し、各校に配布します。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	物品購入数（卒業証書）				単位	枚
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		2, 150	2, 400	2, 400	
		実 績		2, 200	2, 400	－ － －	
成 果（効果・予測）							
学校運営が円滑に行われます。							
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				－ － －	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				－ － －	
課 題							
校務支援システムを活用した、より効率的な卒業証書の作成等について検討が必要です。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大和市立小学校に通う児童がいる世帯で、経済的に児童を就学させることが困難な世帯	(単位：千円)						
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
	事業費	146,113		125,364		122,569	
	人件費	3,838		3,606		5,221	
	総事業費	149,951		128,970		127,790	
目 的 保護者に児童が就学に必要な費用の援助を行い、すべての児童が経済的な格差なく義務教育を受けられる環境を整え、もって確かな学力と健康な心身を育みます。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				171	
手段、手法【実施手法：直営】 保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に学用品費や給食費等の援助を行います。		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				122,398	
		合 計				122,569	
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数				単位
内容説明		就学援助の申請を受け審査した件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	2,600	2,400	2,200		
		実 績	2,144	2,471	――		
活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数				単位	人
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	2,100	1,900	1,700		
		実 績	1,754	1,487	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題	・申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システム改修等による業務の効率化について検討が必要です。 ・生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討します。					

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校19校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	639	477	0
	人件費	769	803	0
目 的	総事業費	1,408	1,280	0
児童・家庭・地域と学校間の連携を深めることにより、学校運営の円滑化を図り、もって児童の確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	交際費支給校数		単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	19	19	0
		実 績	19	19	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度末をもって事業を終了します。 近年、学校は家庭や地域との関係性が重要であり、地域とのつながりの中で、地域の行事などの祝い金として支出していましたが、祝い金を原則廃止する方向性に沿って、令和7年度をもって事業を終了します。					

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	教育基本法			
		学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
特別支援学級へ就学する児童がいる世帯			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	10,130		11,834	6,913		
		人件費	1,150		1,405	1,606		
目 的		総事業費	11,280		13,239	8,519		
特別支援学級への就学児童がいる世帯に援助を行い、障がいや経済的状況の程度に応じた教育の機会を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金	3,456			
				県支出金	0			
				市債	0			
				その他	0			
				一般財源	3,457			
				合 計	6,913			
手段、手法【実施手法：直営】 保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数			単位	件
			内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	270	300	365	
成 果（効果・予測）			実 績	294	324	－ － －		
特別支援学級へ就学する児童がいる世帯が、障害の程度や経済的な格差なく、児童に義務教育を受けさせられる環境を享受できます。		活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数			単位	件
			内容説明	就学奨励費の支給対象として認定した件数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	270	300	365	
					実 績	294	324	－ － －
課 題 対象児童の把握に努め、援助が必要な児童に対し、本事業を広く周知する必要があります。		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
					実 績			－ － －
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
					実 績			－ － －

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。				

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校9校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	158
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	769	803	961
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣することにより生徒の教育環境を維持し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		158
		合 計		158

3. 活動内容

活動指標1	名称	派遣件数		単位	件
	内容説明	非常勤講師（代替職員）を派遣した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	3
		実 績	0	0	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。					

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校9校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	22	19	27
	人件費	769	562	803
目 的	総事業費	791	581	830
管理運営に必要な物品を配布し、中学校の学習環境を整え、もって確かな学力と健康な心身を育みます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		27
		合 計		27

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	物品購入数（卒業証書）			単位	枚
		内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	2, 150	2, 200	2, 200	
			実 績	2, 200	2, 200	－ － －	
成 果（効果・予測）							
学校運営が円滑に行われます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
校務支援システムを活用した、より効率的な卒業証書の作成等について検討が必要です。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	90,227		85,333		87,895		
	人件費	3,838		3,606		5,221		
	総事業費	94,065		88,939		93,116		
目 的	保護者に生徒が就学に必要な費用の援助を行い、すべての生徒が経済的な格差なく義務教育を受けられる環境を整え、もって確かな学力と健康な心身を育みます。							
	手段、手法【実施手法：直営】							
	保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に学用品費や給食費等の援助を行います。							
	8年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金		718					
	県支出金		0					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源		87,177					
	合 計		87,895					
成 果（効果・予測）	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数				単位	件
		内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1,300	1,200	1,100		
			実 績	1,212	1,292	――		
	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数				単位	件
		内容説明	就学援助対象として認定した件数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	957	963	900		
実 績			949	884	――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題	・申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの改修等による業務の効率化について検討が必要です。							
	・生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討が必要です。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討します。					

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校9校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	325	250	0
	人件費	769	803	0
目 的	総事業費	1,094	1,053	0
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深めることにより、学校運営の円滑化を図り、もって生徒の確かな学力と健康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	交際費支給校数		単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	9	9	0
		実 績	9	9	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度末をもって事業を終了します。 近年、学校は家庭や地域との関係性が重要であり、地域とのつながりの中で、地域の行事などの祝い金として支出していましたが、祝い金を原則廃止する方向性に沿って、令和7年度をもって事業を終了します。					

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	教育基本法			
		学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
特別支援学級へ就学する生徒がいる世帯			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	5,713	5,657	7,242		
		人件費	1,150	1,405	1,606		
目 的		総事業費	6,863	7,062	8,848		
特別支援学級への就学生徒がいる世帯に援助を行い、障がいや経済的状況の程度に応じた教育の機会を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		3,620			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,622			
		合 計		7,242			
手段、手法【実施手法：直営】							
保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
			内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	100	110	130
実 績	102	101	— — —				
	活動指標2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件	
内容説明		就学奨励費の支給対象として認定する件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	90	110	130		
実 績	102	101	— — —				
	活動指標3	名称			単位		
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	活動指標4	名称			単位		
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	課 題						
対象生徒の把握に努め、援助が必要な生徒に対し、本事業を広く周知する必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。				

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
			令和07年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	400	400	0
	人件費	769	803	0
目 的	総事業費	1,169	1,203	0
創立記念事業を行う市立小中学校に補助金を交付し、各 学校の健全財政を推進し、もって児童の確かな学力と健 康な心身を育みます。 手段、手法【実施手法：直営】 創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	補助金交付件数		単位	校
	内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2	2	0
		実 績	2	2	――
活動 指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動 指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動 指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度をもって事業を終了します。 児童生徒の安全安心などに大きく関わるものではなく、補助がなくても事業内容の精査等により記念行事を行うことは可能です。このため、補助金収入を見込んで記念行事を行った2校に対する交付を最後に、令和7年度をもって事業を終了します。					

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校のうち、教育委員会が必要と認めた学校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	8,116	8,843	4,263
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	8,885	9,646	5,066
1学級の生徒数の多い市立中学校に、教職員を派遣することにより、生徒の良好な教育環境を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校に非常勤講師を配置します。 配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,263		
	合 計	4,263		

3. 活動内容

活動指標1	名称	少人数指導非常勤講師配置校			単位	校
	内容説明	1学級あたり35人を超える学校に配置				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	2	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・令和8年度より1年生から順次35人学級が適用されますが、今後も各校の生徒数や学校事情を考慮し、適切に配置していきます。					

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
		学校保健安全法施行規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校28校の通学路を利用する児童・生徒		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	1,538	1,606	1,606
通学路の指定及び補修要望を行い、児童生徒の登下校の安全を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育むことのできる環境につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 学校・PTAは、その年の児童数等に応じた登校班を編成し通学ルートを決定制し、市教育委員会に報告します。市教育委員会は、通学路の安全確保のため、交通管理者・道路管理者に、交通安全対策を依頼します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

活動指標1	名称	通学路改善要望の実施件数			単位	件
	内容説明	通学路上の危険箇所改善要望件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	150	150	
		実 績	135	125	―――	
活動指標2	名称	通学路点検実施小学校数			単位	校
	内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	危険箇所の改善要望について、関係機関改善に至らなかった点については、道路管理者や交通管理者に理由や背景等の照会をかけ、その結果を学校に通知することで、翌年度の学校要望に反映し、今後の改善につなげます。					

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校の県費負担教職員			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	769	402	402	
目 的		総事業費	769	402	402	
市立小中学校教職員の被災時の補償を行い、教職員が教育に専念する環境を確保し、もって児童生徒の確かな学力と健康な心身を育む環境につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公務災害・通勤災害申請件数			単位	件
	内容説明	教職員の公務災害認定請求の件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	14	9	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
労働安全衛生活動を活発にして、公務災害等のない職場環境とするための有効な手段について検討が必要です。						

4. 今後の方針等				
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	7年度 Ⅰ：現状のまま継続 公務災害の事例や現状を集約し、学校長や教員への注意喚起するなど、事故の減少に努めます。			

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	2,307	2,410	2,410
学校等の教職員定数を適正に管理し、教育・食育環境を整えることで、児童生徒の確かな学力と健康な心身を育みます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	小中学校学級数			単位	組
	内容説明	市内公立小中学校における学級数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	670	675	684	
		実 績	670	675	―――	
活動指標2	名称	児童生徒数			単位	人
	内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17,298	17,176	17,073	
		実 績	17,298	17,176	―――	
活動指標3	名称	県費負担教職員数			単位	人
	内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,127	1,150	1,152	
		実 績	1,127	1,137	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和8年度から中学校35人学級が順次適用されることを踏まえ、国や県の動向を注視するとともに、児童生徒推計を勘案し、児童生徒の学びの場を確保し、教職員の適正な配置について検討を進めます。					